



## 2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月10日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東  
コード番号 218A URL https://liberaware.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 市川 純也 TEL 043 (497) 5740  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第1四半期	294	—	△614	—	△605	—	△605	—
2025年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年7月期第1四半期 △610百万円（－％） 2025年7月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	△32.06	—
2025年7月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2025年7月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2026年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年7月期第1四半期	1,429	335	21.6
2025年7月期	1,700	932	53.6

（参考）自己資本 2026年7月期第1四半期 308百万円 2025年7月期 912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—				
2026年7月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,220	57.8	△2,412	—	△177	—	△178	—	△9.44

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期1Q	18,896,600株	2025年7月期	18,896,600株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	一株	2025年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期1Q	18,896,600株	2025年7月期1Q	18,836,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループは、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット（以下「ドローン等」という。）やデータ処理・解析技術を活用し、産業インフラの保守・点検領域における安全性・効率性・持続可能性の向上を支援する各種ソリューションを提供しております。中でも、屋内のGPSが届かない「狭くて、暗くて、危険な」特殊環境におけるインフラ・設備点検は、当社グループの強みを最も発揮できる領域の一つです。自社開発の屋内狭小空間点検ドローン「IBIS（アイビス）」を用いて、人が立ち入ることが困難な空間からデータを取得し、3次元化クラウド「LAPIS（ラピス）」によるデータ処理やAI解析、クラウド管理などのデジタル化まで一気通貫でサービス提供をしております。

当社グループのソリューションは、老朽化したインフラの増加、人手不足、熟練作業員の高齢化といった喫緊の社会課題に対し、人が入らずに点検できる新たな選択肢を提供するものです。当社グループのソリューションを広めることで、国内の産業基盤の強化と、当社のミッションでもある「誰もが安全な社会を作る」ことの実現につながると考えております。

さらに、今後は、当社グループの得意とする屋内の狭小・閉鎖空間を自由に飛行する自律型ドローンの展開、そして、鉄道事業等の保守メンテナンスや建設現場といった人手不足や安全性が課題となっている領域において、特殊環境に特化したドローンソリューションの展開を行うべく、研究開発活動や事業活動を進めてまいります。加えて、同様の課題を抱えるアジアをはじめとした海外市場への展開を通じて、日本発の産業ソリューションを世界へと広げること、当社グループの重要な使命と捉えております。

当社グループがソリューションを提供している産業インフラの保守・点検領域では、施設・設備の老朽化の進行、技能者の高齢化・人手不足、現場安全の高度化、データ利活用・トレーサビリティの要求が同時進行しております。特に、屋内の狭小・閉鎖・危険環境など、従来の人手中心では困難な箇所に対して、人が入らずにデータを取得することや、3次元化・AI解析などのデータ処理、クラウドでの一元管理といったデジタル化のニーズが年々高まっております。

民間領域においては、製造・エネルギー・鉄道・建設等のアセットを中心に、安全確保、品質の標準化、稼働率向上（停止時間短縮）、保全計画の高度化が導入判断の主因となっており、デジタルツイン／点検DXの導入は、リスク低減と経済合理性（コスト・工期・再現性）の両立手段として位置づけられております。

公共領域では、制度面の整備が進展しております。具体的には、2020年3月のBIM/CIM（※1）活用ガイドラインに基づく原則適用の拡大、2023年6月14日のデジタル社会形成基本法等の改正による点検のデジタル化推進、2024年4月1日からの労働時間規制強化（働き方改革関連法）による省人化・省力化ニーズの顕在化などが挙げられます。加えて、2020年9月の内閣府による関係省庁申合せにより、発電施設・ダム・鉄道施設等の生活関連施設においてセキュリティが担保されたドローンの調達方針が確認され、同趣旨の要請は民間調達にも波及する傾向にあります。

海外においては、重要インフラ領域を中心に、安全保障・データ主権・サプライチェーン多様化を意識した調達・運用要件の厳格化が進んでおります。これにより、信頼性やデータガバナンスに配慮した機体・ソフトウェア・運用体制への選好が強まり、インフラ点検のデジタル化は国際的にも拡大基調であります。

こうした産業構造・制度動向を背景に、ドローン市場は2030年に1兆195億円（出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2025」）、DX市場は2030年に2.9兆円（出典：株式会社富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」（製造業市場））への拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループはインフラ業界のDX推進に向けて、屋内狭小空間におけるドローン点検の社会実装や、従来のアナログ手法による設備点検・調査のデジタル化に取り組んでいます。特に、2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故をきっかけに下水道分野での対策が進められ、国土交通省の資料（※2）でも下水道領域におけるドローン活用のロードマップが示されました。これを受け、当社グループは、前年度より引き続き下水道領域におけるドローン利活用の拡大を目指し、活動を推進しました。

具体的には長崎市、佐賀市、鹿児島市、福井県、宇都宮市など、全国各地の自治体と連携し、同様の事故防止を目指した下水管等インフラの調査を実施しました。また、下水道分野でのドローン利用の標準化に向けて、自治体や下水道事業者と協議を重ね、連携体制の強化に努めました。

加えて、IBIS2の需要が高まる中、全国のインフラ・プラント現場に、当社だけでは届かないスピードで販売網を広げるため、IBIS2の販売店制度を開始いたしました。これにより販売網を全国規模で整備し、IBIS2の販売・支援・運用価値を「点」から「面」へと広げる基盤を構築することができます。また、各地域の自治体との連携も強

化されることで、災害や緊急点検など突発的なニーズにも迅速に対応することが期待されます。

さらに、成長戦略のうち、前事業年度から継続的に実施している内閣府の主導するSBIR制度（※3）に基づく国家プロジェクト2件も下記の通り順調に進捗いたしました。

SBIR案件名	管轄・ 主導先	内容	進捗
「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」	国土交通省	建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いたDXソリューション開発プロジェクト 補助金の最大交付額4.7億円	ドローン遠隔運行から自動で3次元化されたデータを施工管理用システムへクラウド連携完了。また、3次元化生成精度を要求される構造物の出来形管理（形状管理）での活用における検証実施 今後はBIM/CIMモデルと点群を活用した進捗管理実現に向けた実証を開始 遠隔ドローン飛行についてはレベル3.5飛行（※4）実証を開始 建設現場管理のオートメーション化を実現していく
「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」	国土交通省	鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築を目指すプロジェクト 補助金の最大交付額52億円	原理試作機の開発フェーズが完了し、量産試作機の開発フェーズに移行

また、海外に関する活動としては、2024年11月に設立した韓国子会社「Liberaware Korea Co., Ltd.」にて「SAMSUNG E&A」へのIBIS2販売実績を獲得するなど、屋内ドローン点検市場確立に向けたユースケース創出と認知拡大を進めております。

その他、新規プロダクトである自動巡視型カメラ「トリノス」の開発や、屋内狭小空間における自律型ドローンをはじめとした次世代IBISや次世代ソフトウェア等のプロダクト開発に係る研究開発活動も順調に進捗いたしました。

以上の活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高294,290千円、営業損失614,292千円、経常損失605,561千円、親会社株主に帰属する四半期純損失605,823千円となりました。

#### [用語解説]

- ※1 BIM/CIM：BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。  
CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。
- ※2 第7回 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会資料2 管路メンテナンス技術の高度化・実用化に向けた取組方針についてP7
- ※3 SBIR制度：SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。
- ※4 レベル3.5飛行：レベル3.5飛行とは、無人航空機操縦者技能証明の保有、保険への加入及び機上カメラ等の活用により、従来必要とされる立入管理措置（補助者・看板の配置）を行うことなく、道路や鉄道等の上空の横断を行うことが容易化された飛行

なお、当社グループはインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
当社グループの主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
ドローン事業	点検ソリューション	31,108
	プロダクト提供サービス	187,292
小計		218,400
デジタルツイン事業	データ処理・解析サービス	9,354
	デジタルツインプラットフォーム	19,678
小計		29,032
ソリューション開発事業		44,715
新規領域		2,142
合計		294,290

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,208,119千円となり、前連結会計年度末に比べ253,589千円減少いたしました。これは主に未収消費税等が33,748千円、前払金が18,055千円増加したものの、現金及び預金が224,086千円、受取手形及び売掛金が122,884千円減少したことによるものであります。固定資産は221,446千円となり、前連結会計年度末に比べ17,596千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11,345千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,429,566千円となり、前連結会計年度末に比べ271,186千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は906,716千円となり、前連結会計年度末に比べ350,417千円増加いたしました。これは主に未払金が245,687千円、短期借入金が100,000千円増加したものであります。固定負債は187,490千円となり、前連結会計年度末に比べ24,360千円減少いたしました。これは長期借入金が24,360千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,094,206千円となり、前連結会計年度末に比べ326,057千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は335,359千円となり、前連結会計年度末に比べ597,243千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が605,823千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.6%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想については、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,988	527,902
受取手形及び売掛金	323,009	200,124
契約資産	36,918	54,419
商品及び製品	40,023	43,193
仕掛品	13,510	8,559
原材料及び貯蔵品	108,977	126,436
前払金	29,774	47,829
未収消費税等	107,766	141,514
その他	51,234	59,083
貸倒引当金	△1,492	△944
流動資産合計	1,461,709	1,208,119
固定資産		
有形固定資産	129,397	118,051
無形固定資産	4,263	4,849
投資その他の資産	105,382	98,545
固定資産合計	239,043	221,446
資産合計	1,700,752	1,429,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,324	16,810
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,840	85,820
未払金	75,602	321,290
未払費用	122,185	66,446
未払法人税等	819	479
契約負債	66,093	76,260
賞与引当金	—	30,698
その他	8,432	8,911
流動負債合計	556,299	906,716
固定負債		
長期借入金	211,850	187,490
固定負債合計	211,850	187,490
負債合計	768,149	1,094,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	852,063	852,063
利益剰余金	54,951	△550,871
株主資本合計	918,962	313,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,654	△4,258
その他の包括利益累計額合計	△6,654	△4,258
新株予約権	20,295	26,479
純資産合計	932,603	335,359
負債純資産合計	1,700,752	1,429,566

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	294,290
売上原価	159,726
売上総利益	134,563
販売費及び一般管理費	748,856
営業損失(△)	△614,292
営業外収益	
受取利息	373
補助金収入	15,442
その他	152
営業外収益合計	15,967
営業外費用	
支払利息	2,012
持分法による投資損失	5,210
その他	13
営業外費用合計	7,236
経常損失(△)	△605,561
税金等調整前四半期純損失(△)	△605,561
法人税、住民税及び事業税	261
四半期純損失(△)	△605,823
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△605,823
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△4,258
その他の包括利益合計	△4,258
四半期包括利益	△610,082
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△610,082



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)	
減価償却費	11,646千円

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は2025年12月10日開催の取締役会において、九州電力株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2025年12月26日に払込完了する予定です。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 35,800株
- (2) 発行価額：1株につき1,396円
- (3) 発行価額の総額：49,976千円
- (4) 資本組入額：1株につき698円
- (5) 資本組入額の総額：24,988千円
- (6) 募集又は割当方法：第三者割当増資の方法によります。
- (7) 割当先：九州電力株式会社
- (8) 資金の使途：当社のドローンやロボット、AI・DXの先端技術と、九州電力株式会社が有する電力インフラの知見・現場力を融合させることで、電力設備の点検・保守、管理における安全性向上・効率化・省人化を実現することを目的として、①九州エリアにおける電力インフラ点検モデル確立のための営業、マーケティング費用、②電力事業に即したドローン、ロボットやデジタルツインの研究開発費用を使途として予定しております。